

かじや ともひろ 知宏

議員報告



地域配布版第35号(通算160号)
令和7年春発行



ひらかた縁ディングサポート事業スタート

身寄りのない高齢者の方に対し 見守りから葬儀、納骨までを支援

身寄りのない高齢者の方に対して、見守りや安否確認、入退院時の支払い代行、亡くなった後の葬儀、納骨、家財処分、行政官庁への届け出などを行う「ひらかた縁ディングサポート事業」が、昨年10月1日からスタートしました。

この事業は、一人暮らしなどの身近に頼る人がいない高齢者が増加傾向にある中、見守りや死後事務などの支援を組み合わせ、切れ目のない支援体制の構築を図っていくことで、住み慣れた地域で最後まで安心して生活できるように、私がこれまで議会で提案してきた政策が実現したものです。

今後この事業の需要が増大することが予想される中、持続的に継続していける事業となるよう、また制度を必要とする方が適切なタイミングで制度利用につながるよう、しっかり取り組んでいきます。

利用には条件があります

| | |
|---|--|
| <p>01 「もしも」に備え、情報を登録 終活情報登録サービス</p> <p>例 ●本籍 ●緊急連絡先 ●通院先、服薬内容 ●エンディングノート保管先 ●献体登録先 ●臓器提供の意思 ●遺言書の保管場所 ほか</p> | <p>02 定期的にご連絡し、見守りをします 見守り・安否確認サービス</p> <p>電話連絡 毎月1回 自宅訪問 6か月毎に1回</p> |
| <p>03 入院時や退院時もお手伝い 入退院時等支援サービス</p> <p>①入退院時等の付き添い ②入院時の緊急連絡先指定 ③医療説明時の同席 ④入退院時の支払い代行手続き(事前に預託金の納入必要) ⑤急な入院時の対応</p> | <p>04 死後事務等にも対応します 預託金によるサービス</p> <p>入退院時の支払い用預託金 20万円 葬儀納骨等預託金 30万円 賃貸住宅の家財処分明け渡し等預託金 業者の見積額</p> |

※上記サービスは利用料が発生します。移動手段は利用者で確保ください ※緊急搬送時の付き添い対応はできません

市立小学校で給食費の無償化を実施 ～子育て世帯の負担軽減へ～

昨年の2学期から、枚方市立の小学校全校で給食費の無償化が実施されています。

枚方市の独自施策として、1人月額3800円の給食費を市が負担するもので、令和6年度は2学期、3学期分の5億1338万円の経費となります。

この給食費の無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、私たち大阪維新の会枚方市議会議員団がこれまで要望してきたものです。



今回、小学校での給食費の無償化が実現しましたが、今後は現在選択制となっている中学校給食の全員給食が早期に実現するよう努めていきます。

物価高騰に対する枚方市独自の支援策を要望

水道基本料金の減免や キャッシュレス決済の ポイント還元などが実現

物価高騰に対する枚方市独自の
主な支援策

- 住民税均等割りのみ課税世帯についての市独自の給付金の支給
- 水道基本料金の減免(2か月分)
- 省エネ家電の購入補助
- キャッシュレス決済におけるポイント還元
- 自転車乗車用ヘルメットの購入補助



かじや維新市議団代表から伏見市長に要望書を提出

物価高騰が低所得者世帯や子育て世帯、中小事業者に深刻な影響を及ぼす中、大阪維新の会枚方市議会議員団では、令和6年12月13日に「物価高騰対策についての緊急要望書」を、枚方市の伏見隆市長に提出しました。

国の総合経済対策に伴う交付金を活用して、水道料金の減免や中小事業者の販売促進につながる施策など枚方市独自の支援策の実施を要望し、左記施策の実現につながりました。

今後も、大阪維新の会枚方市議会議員団では、国・府・市の議員、首長がしっかりと連携し、市民及び事業者に対するタイムリーな支援と行政課題の解決に努めていきます。

窓口のDX化や 防災機能強化の取り組みなど

早期の新庁舎整備に向けて
守山市役所を視察

枚方市では、庁舎の老朽化や狭隘化、分散化などの課題があり、現在、新庁舎整備に向けて取り組みを進めています。



効率化された守山市役所の執務スペース

大阪維新の会枚方市議会議員団では、枚方市の新庁舎整備にいかすため、滋賀県守山市を訪問し、国立競技場の設計にも携わった建築家の隈研吾氏の設計による守山市役所の新庁舎を視察。

職員の生産性向上に向けた取り組みをはじめ、防災機能や環境面での工夫、窓口のDX化、庁舎建て替えに至る経緯及びスケジュール、事業費の考え方などについて学びました。

消防広域化による 消防力の強化について

吹田市の総合防災センターを視察

枚方寝屋川消防組合議会の議員として、吹田市の総合防災センターを視察。



5市2町で共同運用する消防指令センター

このセンターは、全天候型の訓練施設を備えた消防署や、5市2町の共同運用による指令センターなどの消防機能をはじめ、市の土木部や教育センターなどの施設、災害対策本部の代替機能を有するなど、市の災害活動拠点となる複合施設です。

広域による消防指令業務の共同運用については▼人員配備や施設、車両などの効率的な運用▼広域災害・大規模災害への効果的な対応一などのメリットがあるなど、消防広域化による消防力の強化について学ぶことができました。

かじや知宏 プロフィール

昭和43年9月12日、枚方市生まれ。阪保育所、殿山第二小学校、第三中学校、枚野高校、龍谷大学文学部社会学部専攻を卒業。
(株)報知新聞社での11年間の勤務を経て行政書士に。大阪府行政書士会綱紀委員、同企画広報部副部長、同枚方支部副支部長、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議理事、中司宏事務所政策スタッフ等を歴任。枚方市議会議員(3期目)。現在、大阪維新の会枚方市議会議員団代表、議会運営委員会委員長、市民福祉常任委員会委員、枚方寝屋川消防組合議会議長。
かじや行政書士事務所代表、大阪府行政書士会枚方支部顧問や枚野高校同窓会校友会副会長、自衛官募集相談員等として地域でも活動。
趣味は、読書、スポーツ観戦(プロ野球、格闘技等)、神社仏閣巡り、観劇(宝塚歌劇団、ミュージカル等)など。

市政に関するお問い合わせは

発行元 | かじや知宏
〒573-0171 枚方市北山1-23-57
☎090-3705-9393 📧tomohiro@t-kajiya.com
大阪維新の会枚方市議会議員団
〒573-8666
枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所本館4階
☎072-841-1221(代)
LINE公式アカウント
右のQRをスマートフォンやタブレットのLINEアプリで読み取り「友だち追加」ボタンを押してください。

LINE友だち登録をお願いします



提案してきた政策が実現!

公立の就学前施設(幼稚園、保育所)を認定こども園へ

認定こども園移行のメリット

老朽化した施設の
一体的な建替え

充足率の低い公立
幼稚園の有効活用

保護者の就労状況に
関係なく利用可能



かじや 質問

公立の就学前施設(幼稚園、保育所)を認定こども園に移行することで、様々なメリットがあると考えますが、枚方市の見解をお聞かせください。

こども未来部長 答弁

各エリアにおける就学前児童数や将来推計、財源確保等の様々な状況を見極めながら、公立施設の統合・移転を伴う整備の可能性も視野に入れ、今後の方向性を検討していきます。

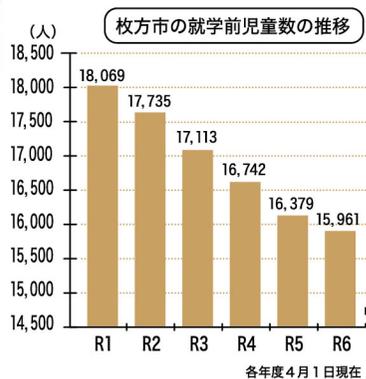
意見

提言

少子化が進行する中でも保育所(園)では待機児童が発生している一方で、枚方市の公立幼稚園の入園状況は、令和6年度で6幼稚園全体の定員575名のところ437名、平均で定員の76%、個別の園でみると52%から92%とすべて定員を割っている状況です。

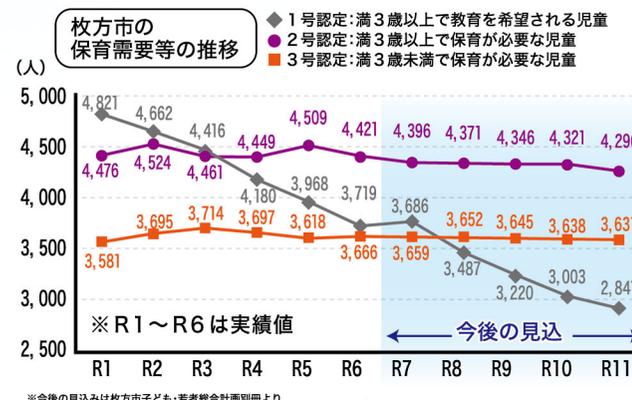
また、大阪府内の中核市8市の公立就学前施設の状況は、保育所と幼稚園単体で運営しているのは枚方市のみで、認定こども園のみで運営している自治体は2市、保育所と幼稚園、認定こども園で運営している自治体は5市となっております。

こども園に移行することで、老朽化した公立幼稚園と保育所施設の一体的な建替えや充足率の低い公立幼稚園のさらなる活用が期待できること、さらに保護者の事情により保育要件が無くなったとしても、その



まま施設を利用できるなどのメリットがあります。さらに枚方市では、令和5年度より保育士資格と幼稚園免許の両方の資格を求めて採用試験を行っており、今後、こども園に移行するとなれば、幼稚園教諭と保育士の給与体系などの課題整理も含めて対応できる状況にあります。

これらの状況から、幼保連携の取り組みを推進し、地域の子育て支援環境の充実を図るためにも、本市の公立の就学前施設において、幼稚園機能と保育所機能の両方を有する認定こども園への移行を進めていくよう提案しました。



もっと自由に使いたいという意見のほか、スタッフが児童の活動を管理、制限することに対して改善を求める意見がありました。

これらの意見を踏まえ、図書室や体育館を有効活用するなどの改善を図るようを提案し、教育委員会からは多くの学校施設を活用できるよう取り組みを進めていくとの答弁がありました。

放課後
オープン
スクエア

子どもたちの自主性を尊重し 図書室や体育館などの利用を可能に

すべての市立小学校で実施されている「放課後オープンスクエア」は、子どもたちの自主性を尊重して、自由に遊んだり、学んだりできる放課後の居場所ですが、子どもたちの活動に制限があるといったお声を聞かしています。

令和5年度に事業の満足度等のアンケートを児童や保護者に実施したところ、図書室や体育館、校庭を

R6年度 大阪府内
中核市の公立保育所・幼稚園・
こども園の施設数

| 自治体名 | 保育所 | こども園 | 幼稚園 |
|------|------|------|------|
| 高槻市 | 8施設 | 4施設 | 14施設 |
| 茨木市 | 5施設 | 7施設 | 1施設 |
| 吹田市 | 12施設 | 11施設 | 5施設 |
| 豊中市 | 0施設 | 24施設 | 0施設 |
| 寝屋川市 | 4施設 | 2施設 | 2施設 |
| 東大阪市 | 7施設 | 6施設 | 4施設 |
| 八尾市 | 0施設 | 5施設 | 0施設 |
| 枚方市 | 8施設 | 0施設 | 6施設 |

公共施設の老朽化による維持・管理経費が増大

枚方市市有建築物

市民1人当たりの延床面積の推移

| | (㎡) 延床面積 | (人) 人口推移 | (㎡/人) 1人当たりの 延床面積 |
|----------------|--------------|-------------|-------------------------|
| R2 (2020年) | 760,478 | 401,074 | 1.9 |
| R6 (2024年) | 約 768,000 | 395,557 | 1.9 |
| R8 (2026年) | | 391,000 | 2.0 |
| R11 (2029年) | | 384,377 | 2.0 |
| R16 (2034年) | | 370,167 | 2.1 |
| R21 (2039年) | | 352,146 | 2.2 |
| R26 (2044年) | | 332,683 | 2.3 |
| R31 (2049年) | | 314,183 | 2.4 |

出典:枚方市個別施設計画(総合編)

施設の複合化 既存施設の有効活用 ▶ 施設総量の適正化を

人口減少・少子高齢化の進展による、市税収入の減少や社会保障費の増加に伴い、今後、市の財政状況は厳しさを増すことが予想されます。

また、人口急増期の昭和40年代から50年代にかけて整備された学校や道路、上下水道などの公共施設は、老朽化が進行しており、今後、公共施設を維持管理するための財政負担が増大することも見込まれています。

このような状況の中、枚方市では「公共施設マネジメント推進計画」を策定し、公共施設の延床面積を市民一人当たり現状の1.9平方メートルを維持する目標を掲げています。

しかし、今後、人口が減少していく中で、現有の公共施設の延べ床面積を保有し続けると、20年後の令和26年には、同面積の数値が2.3平方メートルに増加すると予測されており、公共施設を維持するための市民一人当たりの負担が増加することになります。

持続的発展が可能なまちづくりを進めていくためにも、施設の複合化や既存施設の有効活用、新規の施設整備の抑制など、公共施設の延べ床面積を縮減させ、施設総量の適正化に取り組むとともに、今後の財政状況と施設の更新等の費用バランスを考慮しながら、公共施設を維持管理するための財源も確保していくよう提案しました。

認定調査の遅れが常態化 介護認定通知

必要な調査員を確保し安定的・持続的な調査体制の確立を

介護認定業務は、認定申請から認定結果通知まで30日以内に行うよう、「介護保険法」で定められていますが、枚方市では申請件数の増加に伴い、認定調査に時間が掛かっているなどの理由で、「新規申請」については令和6年度の12月現在で平均36.5日となっており、認定調査の遅れが常態化している状況です。

市では、これらの状況に対応するため、これまでの調査員15人体制から4人増員して19人体制としましたが、求人への応募がなく増員に至っていません。今後の高齢者人口の増加を踏まえると、調査員一

人あたりの年間調査件数も増加していくことが予想されることから、安定的・持続的な調査体制を構築するためにも、調査員の個人委託など他市の事例も参考にしながら、必要な調査員の確保に努めるよう提案しました。

総合文化芸術センターなどでの一括開催の検討を

はたちのつどい

「はたちのつどい」については、市内19の中学校で式典を開催する地域分散方式に移行してから、20年近くが経過しようとしています。地域分散方式については、会場設営委託等の経費や、人員面での負担、地域の会場では参加しにくいといった声があるなどの課題もあります。今後、当事者等の意見も聞きながら、総合文化芸術センターなどでの一括開催についても検討していくよう提案しました。



利害調整や財政的支援について大阪府に働きかけを

広域連携の推進

人口減少・少子高齢化社会において、基礎自治体の財政基盤の充実・強化や行政サービスの維持・向上を図るためには、複数の自治体による広域連携の推進が不可欠です。

しかし、広域連携については、総論は賛成であっても、各論の議論となると、それぞれの市町村の利害が一致せず、議論が進まないといったケースがあります。

市町村間の広域連携の議論が進むよう、首長が意見交換する場の設定や財政的な支援について、広域行政を担う大阪府に積極的に働きかけていくよう提案しました。

その他、以下の項目についても質問しました ▼特色ある府立高校の誘致等について▼小・中学校における児童、生徒の定期健康診断について▼身寄りのない高齢者等への支援について▼マイナンバーカードの申請、交付の現状と課題について▼戸籍の広域交付について▼預かり保育利用料の手続きをはじめとした行政手続のDX推進について▼公立幼稚園の預かり保育及び給食について▼生徒会活動と主権者教育について▼電子申請における適正かつ適法な代理システムの確立について▼使用料について▼サプリ村野NPOセンター使用料について▼総合文化芸術センターについて▼枚方市駅周辺エリアマネジメント検討等事業について▼楽寿荘管理運営経費について▼成年後見制度利用支援事業経費について▼環境教育推進事業経費について▼生活保護受給状況について▼水道事業会計(給水収益や収支見通し)について — など